

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2008年2月)

発表日 2008年4月10日(木)

～機械投資は緩やかな増加傾向～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 新家 義貴
TEL : 03-5221-4528

(単位: %)

		民需 - 船舶・電力を除く						代理店		官公需		外需	
		製造業		非製造業		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
07	1-3月	▲0.7	▲3.3	▲1.4	▲1.3	▲1.1	▲4.7	▲10.4	▲1.9	12.1	▲11.4	1.3	▲0.9
	4-6月	▲2.4	▲10.8	▲4.0	▲10.9	0.1	▲10.8	11.1	▲3.7	18.3	23.7	5.7	13.3
	7-9月	2.5	▲1.4	2.7	▲5.5	1.6	2.4	▲3.8	3.6	▲26.2	▲7.3	▲2.2	11.8
	10-12月	0.9	0.0	6.8	3.4	▲2.7	▲2.1	▲4.7	▲8.7	8.8	5.1	1.3	6.0
08	1-3月(見)	(3.5)	(6.9)	(1.8)	(3.8)	(3.1)	(9.3)	(13.6)	(6.5)	(19.6)	(▲4.9)	(17.9)	(4.2)
06	1月	▲3.2	9.8	▲1.4	17.4	▲5.0	4.1	▲0.7	10.6	▲7.7	6.3	▲8.5	2.9
	2月	2.1	8.2	3.0	10.9	1.8	5.8	3.6	9.2	11.8	14.3	17.1	46.8
	3月	▲3.6	▲1.6	▲3.6	▲1.3	▲3.6	▲1.8	▲7.0	▲1.4	▲6.7	▲8.5	22.2	74.2
	4月	6.5	12.2	2.4	5.4	10.4	18.2	13.4	▲3.2	5.9	▲3.3	▲22.9	9.1
	5月	▲0.7	15.8	▲1.8	13.1	▲0.2	17.7	12.3	19.6	▲6.1	▲3.3	0.6	23.0
	6月	6.0	17.7	23.1	28.7	▲3.4	9.4	▲8.9	17.4	3.1	5.2	14.6	40.0
	7月	▲11.7	▲1.2	▲16.3	4.7	▲10.6	▲6.2	▲8.3	3.8	0.1	8.7	▲19.4	▲4.1
	8月	2.9	▲0.5	4.3	8.4	2.1	▲7.2	1.3	0.6	▲4.2	▲5.5	25.3	54.2
	9月	▲3.9	▲1.5	▲0.8	8.3	▲6.1	▲8.9	▲5.5	3.1	▲2.8	▲0.4	▲9.3	▲18.1
	10月	1.7	▲1.2	▲6.3	2.2	6.7	▲4.2	8.7	▲7.3	▲3.6	▲16.7	9.1	37.6
	11月	0.0	0.7	4.5	3.7	2.8	▲1.8	5.4	15.3	7.4	▲13.6	8.5	42.8
	12月	0.9	▲3.8	▲0.4	3.2	▲2.8	▲9.0	▲0.4	12.6	▲3.0	▲7.6	▲23.1	▲1.6
07	1月	3.6	2.6	5.8	9.2	1.7	▲3.0	▲8.6	1.0	31.9	29.9	12.7	17.4
	2月	▲4.9	▲4.2	▲8.4	▲2.2	▲1.5	▲5.4	▲3.9	▲5.2	1.0	22.4	13.7	15.6
	3月	▲4.5	▲5.8	▲7.5	▲6.6	▲2.5	▲5.1	▲2.4	▲1.1	▲47.5	▲32.3	▲11.3	▲15.8
	4月	2.2	▲9.0	▲1.3	▲9.1	5.9	▲8.8	13.4	0.1	66.1	5.1	8.1	18.6
	5月	5.9	▲3.1	15.3	6.0	▲1.8	▲10.2	3.3	▲8.2	8.9	21.3	5.5	23.3
	6月	▲10.4	▲17.9	▲11.4	▲23.6	▲6.5	▲12.8	▲3.9	▲2.8	21.7	44.3	▲5.9	1.9
	7月	17.0	8.0	10.8	0.7	19.4	15.5	▲7.4	▲2.1	▲35.5	▲7.2	▲10.8	13.7
	8月	▲7.7	▲2.6	▲8.6	▲11.0	▲7.6	5.0	22.4	18.5	7.3	4.0	23.0	10.8
	9月	▲7.6	▲7.0	5.7	▲5.7	▲17.1	▲8.0	▲23.3	▲4.6	▲18.6	▲13.1	▲7.8	11.0
	10月	12.7	3.3	10.2	10.3	13.7	▲1.4	13.5	0.2	21.6	9.3	16.0	18.6
	11月	▲2.8	0.9	▲1.7	4.6	3.1	▲0.9	▲6.5	▲11.2	11.7	13.5	▲18.4	▲9.2
	12月	▲3.2	▲3.3	▲7.8	▲3.0	▲5.2	▲3.5	▲4.6	▲14.4	▲19.0	▲4.8	▲4.9	11.9
08	1月	19.6	11.4	13.8	3.5	25.9	19.1	6.8	▲1.2	0.8	▲27.8	43.1	39.8
	2月	▲12.7	2.4	▲13.2	▲1.5	▲13.3	5.2	4.9	8.4	23.1	▲10.1	▲14.5	5.9

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 反動減は予想の範囲内

2月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比▲12.7%と、ほぼ事前の市場予想(コンセンサス▲14.0%、レンジ▲18.5%～▲10.0%)通りの結果だった。1月に急増していた鉄鋼業と運輸業が大口受注要因の剥落から大幅に減少し、押し下げ要因になった。前月比の寄与度をみると、鉄鋼業が▲3.7%ポイント、運輸業が▲6.5%ポイントとなっており、この2業種で今月の機械受注の落ち込みのほとんどすべてが説明可能だ。反動減の大きさも想定範囲内にとどまっており、特に意外感のない結果である。

1-2月平均の機械受注は10-12月期を+8.5%上回っており、1-3月期の内閣府見通しである前期比+3.5%は、3月が前月比▲7.6%であっても達成可能である。また、前期比プラスになるには前月比▲17.9%で良い。来月季節調整替えがあるため断定的なことは言えないが、機械受注の3四半期連続増加が実現する可能性は高くなった。緩やかな持ち直し傾向が続いているという評価で良いだろう。

需要者別に見ると、製造業が前月比▲13.2%、非製造業(船舶電力除く)が同▲13.3%と共に大幅減となった。攪乱要因となっている鉄鋼業と運輸業をそれぞれ除けば、製造業は同▲5.2%、非製造業は同▲2.2%となる。製造業については、このところ横ばい圏内(もしくは若干の増加)の動きになっている。内訳をみ

ると、主要どころの自動車工業、一般機械、電気機械それぞれ横ばい圏内での推移が続いている。電気機械については、12、1月に2ヵ月連続で減少し、先行きが懸念されたが、2月はいったん持ち直している。もっとも、米個人消費の減速やIT部品市況低迷などの影響から投資抑制が今後強まる可能性もあるため、引き続き注意が必要だろう。また、非製造業については、振れが大きいため基調判断は難しいが、均してみれば緩やかに増加しているように見える。

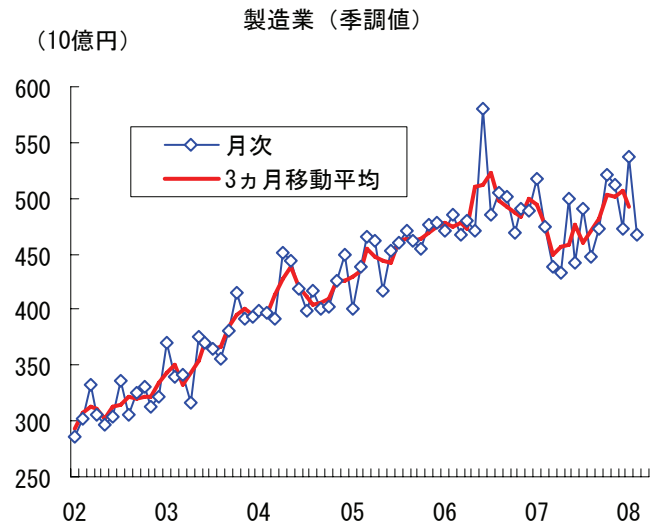
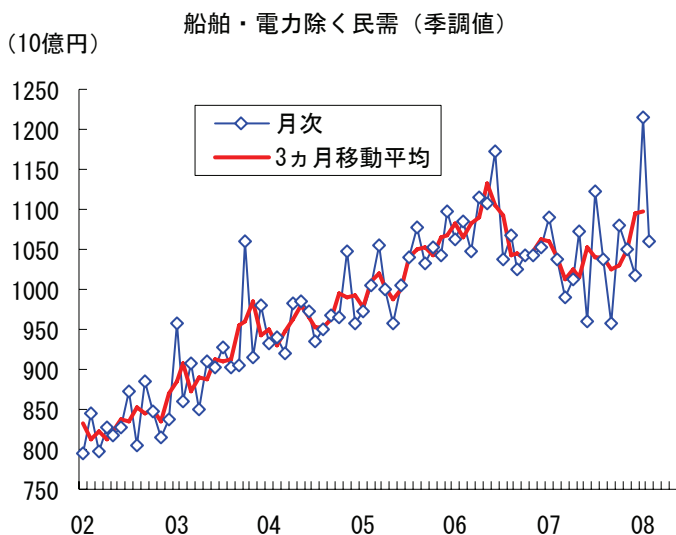
○ 当面、緩やかな増加基調が続く見込みだが、先行き不透明感は強い

このように、2月の機械受注は大口案件の剥落から大幅に減少したものの、均してみれば底堅い結果となった。1-3月期の内閣府見通し達成の可能性もかなり高い。引き続き、機械受注は緩やかな増加基調にあると考えられる。高水準の受注残が後押しすることもあり、年前半の機械投資は増加を続けると予想される。

もっとも、景気の先行き不透明感の強まりや企業収益の悪化を受け、企業の投資意欲がこの先減退していく可能性が十分あることには注意が必要である。実際、日銀短観（3月調査）の設備投資計画は弱めであり、企業が様子見姿勢を強めている姿が窺える。年後半以降の設備投資動向については不透明感が強い状況だ。

○ 外需は足元まで底堅い

外需は前月比▲14.5%（1月同+43.1%）と減少したが、1月の増加の反動の面が大きい。振れが極めて大きいいため判断は難しいが、引き続き輸出が堅調に推移しているとみることが可能である。先日公表された3月の工作機械受注でも、これまで落ち込みが続いていた海外からの受注が2、3月は2ヵ月連続で持ち直した。米国経済の急減速に伴って、先行きの輸出減速リスクが高まっていることは確かであるが、足元で輸出が落ち込んでいるとの証拠はまだ得られていない。3月の貿易統計は、今後の景気を占う上で非常に重要である（4月23日前後公表予定）。生産予測や設備投資計画を見る限り、企業は先行きの景気減速をかなり織り込んで計画を立てているようだが、輸出の増加基調が今後も続くようであれば、生産や投資の減速は限定的なものにとどまる可能性が高いと予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

